

2011年1月期 第1四半期決算短信(非連結)

2010年6月11日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 啓一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長兼コント(氏名) 出戸 信成 TEL (011)631-1358
 四半期報告書提出予定日 2010年6月14日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2011年1月期第1四半期の業績(2010年2月1日~2010年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2011年1月期第1四半期	18,269 (△1.8)	△344 (—)	△345 (—)	△351 (—)
2010年1月期第1四半期	18,609 (—)	△372 (—)	△375 (—)	△617 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2011年1月期第1四半期	△51 48	— —
2010年1月期第1四半期	△90 41	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011年1月期第1四半期	24,492	5,925	24.2	867 22
2010年1月期	27,040	6,264	23.2	916 92

(参考) 自己資本 2011年1月期第1四半期 5,920百万円 2010年1月期 6,259百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2010年1月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
2011年1月期	— —				
2011年1月期(予想)		0 00	— —	0 00	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 2011年1月期の業績予想(2010年2月1日~2011年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	37,000 △3.8	30 —	10 —	△280 —	△41 01
通期	75,000 △2.1	470 14.4	435 0.0	20 —	2 93

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2011年1月期第1四半期	6,941,350株	2010年1月期	6,941,350株
---------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2011年1月期第1四半期	114,133株	2010年1月期	114,133株
---------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

2011年1月期第1四半期	6,827,217株	2010年1月期第1四半期	6,824,903株
---------------	------------	---------------	------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における北海道地域の経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの全体としては低迷しており、個人消費の動きは弱く、雇用動向も厳しい状況下にあります。

当社の属するスーパーマーケット業界では、お客さまの節約志向は引き続き高く、販売単価は下落しており、業種・業態を越えた競争が進行しております。

このような経営環境の下、当社は、「変革への挑戦」のスローガンのもと、店舗競争力の強化の取り組みとして、既存店舗のミニ改装を4店舗実施し、立地特性に合わせた品揃えや売場づくりの見直しを行いました。また、価格競争力を強化した新業態の実験的取り組みとして、「プライスマート平岸店」、「マックスバリュ岩見沢東店」をそれぞれ「ザ・ビッグ エクスプレス 平岸店」、「ザ・ビッグ 岩見沢店」に業態転換いたしました。

現場力強化の取り組みとして、各店舗従業員と本部幹部社員の参加による月例店舗ミーティングの継続実施により、会社方針の徹底、基礎教育及び現場課題の共有と解決に努めるとともに、前年度地区別に配置したフィールドマン（現場指導の担当者）及びエリアバイヤーの機能を進化させ、週別に厳選した重点商品「今週のおすすめ品」の売場づくりの指導及び地域特性に応じた商品の販売強化に努めてまいりました。

新規出店では、老朽化した「マックスバリュ花園店」（苫小牧市）を3月に閉店し、4月同一区内に当社のスーパーマーケットの新たなモデル店として「マックスバリュ新花園店」を開店いたしました。

これらの取り組みの結果、一点単価が低下傾向にあるもののお客さま一人当たりの買上点数の改善が進み、客単価は前年同四半期を上回りましたが、客数は前年同四半期を上回ることができませんでした。

以上の結果、当第1四半期会計期間の営業収益は、182億69百万円（前年同四半期比1.8%減）となり、営業損失は3億44百万円（前年同四半期3億72百万円）、経常損失は3億45百万円（前年同四半期3億75百万円）となりました。四半期純損失は、減損損失57百万円の計上等により3億51百万円（前年同四半期6億17百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ31.0%減少し、58億10百万円となりました。これは、現金及び預金が15億69百万円、未収入金が9億18百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ0.4%増加し、186億81百万円となりました。これは、建物が3億円増加し、建設協力金が1億75百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ9.4%減少し、244億92百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ12.5%減少し、124億74百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億77百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億18百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ6.6%減少し、60億91百万円となりました。これは、長期借入金が4億6百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ10.6%減少し、185億66百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ5.4%減少し、59億25百万円となりました。これは、利益剰余金が3億51百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ15億69百万円（74.5%）減少し、5億37百万円となりました。

第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ9億87百万円減少し、10億36百万円となりまし

た。

収入の主な内訳は、未収入金の減少額9億18百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額14億77百万円、税引前四半期純損失3億90百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ5億18百万円増加し、1億92百万円となりました。

これは主に、建設協力金の回収による収入2億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ23億73百万円減少し、7億25百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7億25百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の営業損失等は、見込まれた数値の範囲であり、2010年3月17日に公表いたしました2011年1月期業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(経過勘定項目の算定方法)

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2010年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,972	2,107,419
売掛金	382,301	570,910
商品	2,075,844	1,978,354
貯蔵品	14,253	13,303
繰延税金資産	166,234	139,267
未収入金	1,827,649	2,746,459
その他	841,699	905,290
貸倒引当金	△34,988	△35,804
流動資産合計	5,810,966	8,425,199
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,642,572	5,341,967
土地	3,152,094	3,152,094
その他（純額）	1,459,344	1,537,837
有形固定資産合計	10,254,011	10,031,899
無形固定資産	23,848	24,381
投資その他の資産		
投資有価証券	177,617	111,663
繰延税金資産	1,050,140	1,026,794
敷金	3,901,179	3,987,898
建設協力金	2,895,345	3,070,651
その他	648,278	640,362
貸倒引当金	△269,248	△277,946
投資その他の資産合計	8,403,312	8,559,424
固定資産合計	18,681,172	18,615,704
資産合計	24,492,138	27,040,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,374,547	7,852,272
1年内返済予定の長期借入金	3,055,221	3,373,915
未払法人税等	19,433	64,720
引当金	58,095	57,600
設備関係支払手形	338,216	49,009
その他	2,629,084	2,855,051
流動負債合計	12,474,599	14,252,569
固定負債		
長期借入金	4,610,179	5,017,174

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2010年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年1月31日)
引当金	168,130	168,130
その他	1,313,589	1,338,079
固定負債合計	6,091,899	6,523,384
負債合計	18,566,498	20,775,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	3,753,834	4,105,270
自己株式	△196,742	△196,742
株主資本合計	5,940,376	6,291,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,699	△31,824
評価・換算差額等合計	△19,699	△31,824
新株予約権	4,964	4,964
純資産合計	5,925,640	6,264,951
負債純資産合計	24,492,138	27,040,904

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2009年2月1日 至 2009年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2010年2月1日 至 2010年4月30日)
売上高	18,257,057	17,921,577
売上原価	14,029,241	13,831,510
売上総利益	4,227,815	4,090,066
その他の営業収入	352,727	347,533
営業総利益	4,580,543	4,437,600
販売費及び一般管理費	4,952,882	4,781,898
営業損失(△)	△372,339	△344,298
営業外収益		
受取利息	14,011	12,368
その他	8,451	11,889
営業外収益合計	22,462	24,257
営業外費用		
支払利息	24,005	23,668
その他	1,243	2,207
営業外費用合計	25,248	25,875
経常損失(△)	△375,125	△345,916
特別利益		
貸倒引当金戻入額	205	9,514
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	8,180
特別利益合計	205	17,694
特別損失		
固定資産除却損	4,924	5,376
減損損失	197,602	57,378
投資有価証券評価損	60,030	—
特別損失合計	262,558	62,754
税引前四半期純損失(△)	△637,477	△390,975
法人税、住民税及び事業税	11,562	10,772
法人税等調整額	△32,001	△50,312
法人税等合計	△20,438	△39,539
四半期純損失(△)	△617,039	△351,436

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2009年2月1日 至 2009年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2010年2月1日 至 2010年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△637,477	△390,975
減価償却費	291,746	261,191
減損損失	197,602	57,378
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	486	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,188	△9,514
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	981	9,029
受取利息及び受取配当金	△14,335	△12,368
支払利息	24,005	23,668
固定資産除却損	4,924	5,376
投資有価証券評価損益 (△は益)	60,030	—
売上債権の増減額 (△は増加)	221,097	188,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,563	△98,439
未収入金の増減額 (△は増加)	△82,149	918,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,220,558	△1,477,724
未払金の増減額 (△は減少)	△137,500	△52,586
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,821	34,405
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,487	△126,202
預り金の増減額 (△は減少)	270,013	△286,327
預り保証金の増減額 (△は減少)	△35,760	△42,550
その他	12,582	33,901
小計	△1,966,893	△972,852
利息及び配当金の受取額	9,986	8,116
利息の支払額	△30,254	△28,352
法人税等の支払額	△36,501	△43,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,023,662	△1,036,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△478,577	△34,713
投資有価証券の取得による支出	—	△53,409
敷金の差入による支出	△1,373	△31,173
敷金の回収による収入	4,411	117,891
建設協力金の回収による収入	186,731	200,874
その他	△37,555	△7,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,363	192,428

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2009年2月1日 至 2009年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2010年2月1日 至 2010年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,402,387	—
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△719,671	△725,689
配当金の支払額	△35,022	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647,694	△725,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△702,332	△1,569,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,152	2,107,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	492,820	537,972

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間（自 2010年2月1日 至 2010年4月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間（自 2010年2月1日 至 2010年4月30日）

該当事項はありません。